

第31回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議

ICPD 25: ICPD の未完の課題の達成に向けて

2019年10月23-24日

マレーシア・クアラルンプール



ICPD25
International Conference on
Population and Development



公益財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)

目次

目次.....	3
序文.....	5
謝辞.....	6
略語一覧.....	7
集合写真.....	9
DAY 1 2019年10月23日	10
プログラム.....	10
開会式	12
主催者挨拶 武見敬三 参議院議員 AFPPD 議長・JPFP 幹事長・APDA 理事(日本)	12
挨拶 マルセラ・スアゾ UNFPA マレーシア代表.....	12
開会挨拶 カマルディン・ジャファー議員 運輸副大臣・AFPPD マレーシア議長(マレーシア).....	13
SESSION 1 ICPD の未完の課題を達成するには	14
アーサー・エルケン UNFPA コミュニケーション戦略的パートナーシップ局長	14
ファラ・ロム SRHR 若者啓発・CSE 活動家(マレーシア)	14
ナリマー・アウイン博士 国家人口・家族開発委員会委員長(マレーシア)	15
SESSION 2 人口動態の活用:経済開発と持続可能な開発の推進	16
武見敬三 参議院議員 AFPPD 議長・JPFP 幹事長・APDA 理事(日本)	16
楠本修 APDA 常務理事・事務局長(日本).....	16
リュウ・チェン議員(中国).....	17
テイ・ナイ・ペン博士 マラヤ大学経済・行政学部、人口研究ユニット(マレーシア)	18
SESSION 3 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)における SRH へのユニバーサルアクセス	19
リズ・クレイグ議員(ニュージーランド)	19
マリア・チン・アブドゥラ議員(マレーシア)	19
福田友子 IPPF 東・東南アジア・大洋州地域(ESEAOR)事務局長.....	20
グエン・ヴァン・ティエン博士 前議員(ベトナム)	21
DAY 2 2019年10月24日	22
プログラム.....	22
SESSION 4 人道危機及び脆弱な状況下における女性、少女の保護とエンパワーメント	23
ムハマッド・ハッタ・ラムリ議員 起業家開発副大臣・AFPPD マレーシアメンバー(マレーシア)	23
ソンポウ・ドンサヴァン議員 LAPPD 議長(ラオス)	23
エドセル・ラグマン議員(フィリピン)	24
シバナティ・タネティラン ARROW マレーシア常務理事	25

SESSION 5 ICPD 未完の課題の達成における議員の役割: 一層の政治的・財政的なモメンタムを創出する	26
ファーミ・ファジル議員 (マレーシア)	26
モハメッド・アスラム議員 国家計画・インフラ大臣 (モルディブ)	26
ダムリー・オーク議員 CAPPD 事務総長 (カンボジア)	27
SESSION 6 ICPD+25 に向けた国会議員宣言の討議と採択	28
閉会式	29
挨拶 ジェット・シラソラノット議員 (タイ) AFPPD 事務総長	29
挨拶 アネット・サックス・ロバートソン UNFPA アジア太平洋地域事務所 (APRO) 次長.....	29
閉会挨拶 ノライニ・アーマッド議員 (マレーシア) PAC マレーシア議長・AFPPD マレーシア事務総長	30
APPENDIX A 参加者リスト	31
APPENDIX B 公約宣言	34

序文

第 31 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議は、「ICPD25: ICPD の未完の課題の達成に向けて」をテーマに開催されました。公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA) は、国際人口問題議員懇談会 (JFPF) の事務局であり、1982 年の設立以来、国会議員の人口・開発問題への取り組みを支援してきました。特に、APDA は持続可能な開発目標 (SDGs) の達成と、1994 年の国際人口開発会議 (ICPD) の行動計画の実施に向けた地域間並びに地域内協力を推進しています。この目的のために、APDA は定期的に事業を実施し、多岐にわたる人口・開発問題に関する経験、知識、優良事例、教訓、さらにこうした課題を解決に向けたための方策を共有するための貴重なプラットフォームを提供しています。

国会議員は、持続可能な開発のための 2030 アジェンダと SDGs を達成するための第 4 の柱です。ICPD の未完の課題に対処するための努力を継続する中で、会議における討議と、その成果としての勧告が、アジアの国会議員や地域の関係者にとって有益かつ一助となることを期待しています。

謝辞

第 31 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議は、アジア人口・開発協会 (APDA) が主催し、AFPPD マレーシアのホスト、国連人口基金 (UNFPA) 並びに日本信託基金 (JTF) の後援、国際家族計画連盟 (IPPF) の協力によって、2019 年 10 月 23～24 日に開催されました。

主催者として、この会議に参加した全ての国会議員、並びに各国の人口と開発に関する国内委員会、リソースパーソン、専門家、市民社会組織 (CSO) メンバーに感謝致します。特に、現地で準備に当たっていただいた AFPPD マレーシアとマレーシア国会の皆様、そしてこの 2 日間の会議に積極的にご貢献下さったマレーシア政府と国際機関のパートナーの皆様に対し、心より感謝を申し上げます。会議の成功は、まさしく人口・開発問題に取り組んでいる様々な組織や個人の方々の努力の成果と言えるものです。

略語一覧

AFPPD	人口と開発に関するアジア議員フォーラム
APDA	アジア人口・開発協会
APRO	アジア太平洋地域事務所(UNFPA)
CEDAW	女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約
CSO	市民社会組織
ESEAOR	東・東南アジア・大洋州地域事務局(IPPF)
ESCAP	国連アジア太平洋経済社会委員会
ESCPHC	教育科学文化衛生委員会(中国全人代)
FBO	宗教系組織(信仰に基づく団体)
IAPPD	インド人口・開発議連
ICPD	国際人口開発会議
ICPPD	国際人口開発議員会議
ICT	情報通信技術
IFPPD	インドネシア人口・開発議連
IMR	乳児死亡率
IPPF	国際家族計画連盟
JICA	国際協力機構
JFPF	国際人口問題議員懇談会
JTF	日本信託基金
LAPPD	ラオス人口・開発議員連盟
LSIS	ラオス社会指標調査
MDGs	ミレニアム開発目標
MIPAA	マドリッド国際行動計画
MMR	妊産婦死亡率
MP	国会議員
NCD	非感染性疾患
NGO	非政府組織
NPC	全国人民代表大会(中華人民共和国)
NPFDB	国家人口・家族開発委員会(マレーシア)
NZPPD	ニュージーランド人口・開発議連
PAC	政府会計委員会(マレーシア)
PLCPD	フィリピン人口・開発議員委員会
PRC	中華人民共和国

RH	リプロダクティブ・ヘルス
SDGs	持続可能な開発目標
STI:	性感染症
SRH	セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス
SRHR	セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ
TFR	合計特殊出生率
UHC	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ
UM	マレーシア大学
UPM	マレーシア・プトラ大学
UNGA	国連総会
UNFPA	国連人口基金
VAPPD	ベトナム人口・開発議員連盟

集合写真



第 31 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議に参加した
各国国会議員、国内委員会代表、国際機関代表、専門家

DAY 1 | 2019年10月23日

プログラム

23 October 2019 - Meeting Day 1	
9.00 - 9.30 am	Registration [Foyer, Hibiscus Room, 10 th Floor, DoubleTree by Hilton, Kuala Lumpur]
9.30 - 10.10 am	Opening [Hibiscus Room, 10th Floor, DoubleTree by Hilton] <ol style="list-style-type: none"> <i>Address by the Organizer</i> Hon. Prof. Keizo Takemi, MP Japan, Executive Director of JFPF, Chair of AFPPD, Member of the Board of Directors of APDA <i>Address</i> Ms. Marcela Suazo, UNFPA Country Representative, Malaysia <i>Opening Address</i> Hon. Dato' Kamarudin Jaffar, MP Malaysia, Deputy Minister of Transport, Chair of AFPPD Malaysia
10.10 - 10.30 am	Group Photo & Coffee Break [Foyer, Hibiscus Room]
10.30 - 11.30 am	Session 1: Finishing the Unfinished Business of the ICPD <ol style="list-style-type: none"> Mr. Arthur Erken, Director of Division of Communications and Strategic Partnerships, UNFPA [20 min] Ms. Fara Rom, SRHR Youth Advocate and Comprehensive Sexuality Education (CSE) Activist, Malaysia [20 min] Dato Dr. Narimah Awin, Chair of the National Population and Family Development Board, Malaysia [20 min]
11.30 am - 12.00 noon	Discussion [30 min] Session Chair: Hon. Viplove Thakur, MP India, Vice-Chair of IAPPD
12.00 noon - 13.15 pm	Lunch [Makan Kitchen, 11 th Floor, DoubleTree by Hilton]
13.15 - 14.15 pm	Session 2: Drawing on Demographic Trends: Driving Economic Growth and Sustainable Development <ol style="list-style-type: none"> <i>Active Ageing in Asia</i> [15 min] Hon. Prof. Keizo Takemi, MP Japan, Executive Director of JFPF, Chair of AFPPD, , Member of the Board of Directors of APDA <i>Achieving a Balanced Fertility Transition</i> [15 min] Dr. Osamu Kusumoto, Executive Director/Secretary General of APDA <i>Promoting Coordinated Economic and Social Development by Actively Responding to Population Issues</i> [15 min] Hon. Dr. Liu Qian, MP China <i>Demographic Changes and Socio-economic Development in Malaysia</i> Dr. Tey Nai Peng, Population Studies Unit, Faculty of Economics and Administration, University of Malaya, Malaysia [15 min]
14.15 - 14.45 pm	Discussion [30 min] Session Chair: Mdm. Dato' Mariany Mohammad Yit, former MP Malaysia

23 October 2019 - Meeting Day 1	
14.45 - 15.00 pm	Coffee Break [Foyer, Hibiscus Room]
15.00 - 16.00 pm	<p>Session 3: Universal Access to SRH As Part of Universal Health Coverage (UHC)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Hon. Dr. Liz Craig, MP New Zealand [15 min] 2. Hon. Maria Chin Abdullah, MP Malaysia [15 min] 3. Ms. Tomoko Fukuda, Regional Director for IPPF ESEAOR [15 min] 4. Dr. Nguyen Van Tien, former MP Vietnam [15 min]
16.00 - 16.30 pm	<p>Discussion [30 min]</p> <p>Session Chair: Hon. Marinus Gea, MP Indonesia</p>
16.30 pm - end	<p>AFPPD Executive Committee Meeting (Members and Invited Observers Only)</p> <p>[Pine Room, 10th Floor, DoubleTree by Hilton]</p>
20.00 pm	<p>Dinner Reception hosted by AFPPD Malaysia</p> <p>[Ballroom B, 10th Floor, DoubleTree by Hilton]</p>

開会式

主催者挨拶

武見敬三 参議院議員

AFPPD 議長・JPFP 幹事長・APDA 理事(日本)



「第31回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」開催に当たり、武見敬三議員が主催者挨拶を述べた。全ての会議参加者に歓迎の意を表し、この会議をホストした AFPPD マレーシア、並びに企画・実施に当たり多大な貢献を寄せた国連人口基金 (UNFPA) と人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) にも感謝を述べた。

2019年は、1994年エジプト・カイロで開催された国際人口開発会議(ICPD)から数えて25周年に当たる。そして、「これまでに成し遂げたことを祝うとともに、まだ成し遂げていないことを遂行すること」を掲げて、ICPD25 ナイロビ・サミットが11月に開催される。各国に対し、この機会に以下の分野で、ICPDの未完の課題を達成するための最善の条件の創出に、尽力して欲しいと要請した。

- (1) 望まない妊娠を回避するために、女性の選択を確保し、全ての人がリプロダクティブ・ヘルス (RH) サービスを利用できるようにする。
- (2) 持続可能な開発は、極端な低出生率と急速な高齢化の中では達成できない。従って、子どもを望む全てのカップルの希望を満たし、若者や高齢者への雇用創出を行うことで、経済成長を加速し、社会保障制度を維持する。
- (3) 人口問題をSDGsの広い視点で捉え、全ての政府に対し、ICPDの未完の課題の達成のためにより多くの資源を配分し、そのための地域及び世界的な取り組みへの支援を増強するよう要請する。

武見議員は、この会議を通じて、過去25年間の多くの変化を踏まえた上での国会議員の役割を検討し、その成果をナイロビ・サミットに提出することを希望するとともに、この2日間の活発な討議に期待を寄せ、挨拶を締めくくった。

挨拶

マルセラ・スアゾ UNFPA マレーシア代表



最初に、マルセラ・スアゾ UNFPA マレーシア代表は、アジアの議員とともに ICPD の未完の課題に取り組むことができることに喜びと感謝の意を表明し、画期的な ICPD 行動計画の採択以来、アジア太平洋地域の多くの国が、女性と女兒の可能性を最大限に引き出す上での障壁を取り除くために、大きな前進を遂げたことを評価した。一方で、一部の国では、教育の機会が限られ、重要な医療サービスが利用できないため、人口ボーナスの恩恵を十分に享受できていないことを指摘し、アジア太平洋地域では、急速な人口高齢化、少子化、不妊の問題に代表されるような新たな人口問題が生じており、より注意を払う必要があると述べた。

また、スアゾ氏は、「私たちが思い描いた世界は、希望、信念、勇気、パートナーシップと献身を集結すれば現実のものとなる」と話し、2019年11月に開催されるナイロビ・サミットは、2030年までにICPD行動計画を完全に実施し、SDGsを達成するために緊急に必要な政治的意思と財政的コミットメントを動員し、女性と少女、その家族、コミュニティの置かれた環境を改善、支援するための特別な機会となると述べた。

そして、マレーシアが母子保健、貧困削減、インフラ投資、教育機会の普及、熟練した労働力の確保において、多大な成果を上げてきたことを称賛した。その上で、マレーシアにおけるICPDの未完の課題として、あらゆる年齢の人々のリプロダクティブ・ライツの確保を含め、保健サービスが遠隔コミュニティに届くようにすることで、地域間で拡大している不平等と、開発の不均衡の問題を解決することが求められていると指摘した。また、第4次産業革命の課題に対応するために、人口高齢化と教育改革の多面的な側面に対処する必要があり、女性の経済的エンパワーメントと外国人労働の管理の重要性に配慮した、よりジェンダーに対応した法律を必要としていると述べた。

最後に、より良い法律を導入、改正することで国民の権利とニーズを擁護するために、国会議員がUNFPA及び他の地域または国際パートナーと協力して行動を起こすことが必要であると強調し、国会議員のコミットメントは、人々と政府をつなぐ存在として、25年来のICPDアジェンダを促進・達成するための環境整備において不可欠であると締めくくった。

開会挨拶

カマルディン・ジャファー 議員
運輸副大臣・AFPPD マレーシア議長(マレーシア)



カマルディン・ジャファー議員は、主催者であるAPDAに対し、この会議がマレーシアで開催されることに感謝を表し、この会議はアジアの参加者の間の「協力、友情、連帯の精神」を反映し、持続可能な開発への道筋として、ICPD行動計画に対するアジア地域のコミットメントを反映していると述べた。

また、ジャファー議員は、マレーシアはICPDのほぼ全ての目標を達成しており、持続可能な開発のための2030アジェンダの達成に向けて、残りの全ての目標と、新たな課題に対処するために必要な措置を実施し続けると述べた。

マレーシアにおいて、人口の変化は、特に女性の労働力参加の増加とともに、人口学的配当を享受する機会となっている。しかし人口転換の進展は、特に人口高齢化、SRHR、急速な都市や不均衡な国内移住の影響など、新しい課題を生み出している。

2019年10月5日にマレーシア政府が新政策「Shared Prosperity Vision 2030」を立ち上げたことが示すように、マレーシアは、様々な所得グループ、民族、地域、及びサプライチェーンにおける公正かつ公平な分配を確保し、国の成長を持続可能にすることを公表している。ジャファー議員は、新しい「Vision 2030」は、将来の全ての政府の政策とプログラムが、「特に恵まれない人々のための教育、保健、公共交通機関、住宅、福祉に重点を置いた」ニーズに基づいたアプローチでなければならないことを強調した。そして、発展途上国と先進国が、より良い理解と、より緊密な連携に向け、各国が互いに協力しなければならないと述べた。

最後に、ジャファー議員は、会議の開会を正式に宣言するとともに、実り多い会議成果を期待すると述べた。また、全ての参加者にとって、2日間の会議が有意義なものとなり、クアラルンプールでの滞在が素晴らしいものになるよう祈念した。

SESSION 1 | ICPD の未完の課題を達成するには

セッション議長: ビプロブ・タクール議員・IAPPD 副議長(インド)

アーサー・エルケン
UNFPA コミュニケーション戦略的パートナーシップ局長

アーサー・エルケン局長は、2019 年が ICPD25 周年かつ UNFPA50 周年という、重要な転換点であると話し、1994 年の ICPD 行動計画は、人口問題への取り組みを人口学的目標や数値から人権に移し、人々を開発の中心に据えたという点で、非常に画期的であったと述べた。



全ての人々がリプロダクティブ・ライツを享受できることが開発の基盤と位置付けられたことが示すように、このパラダイムシフトは非常に重要な意味を持っている。この 25 年間で多くのことが達成されたが、同時に多くの問題が残されている。児童婚、女性と少女に対する暴力、及びジェンダーに関連する死亡は、依然として驚くべき、痛ましい状況である。毎年 30,000 人近くの 10 代の少女が、妊娠または出産によって生じる合併症で死亡しているが、そのほとんどは予防可能である。家族計画を促進し、妊産婦死亡を防止するために、さらに多くのことができる。ICPD の完全な実施、特に母子の健康、ジェンダーの公正と平等、及び女性のエンパワーメントと普遍的な教育の分野に関して、各国政府が改めてコミットする必要がある。

国会議員は、SRH・家族計画の資金を確保し、プログラムを成功させる上で、非常に重要な役割を担っている。ICPD 行動計画へのコミットメントは、SDGsの達成の前提条件となるものである。エルケン局長は、25 年前になされた約束をどのように実現するかについて、いまだ議論をしている状況は非常に残念であると話し、ジョン・レノンの「一人で描いている夢はただ単に夢に過ぎない。私たちが共に見て描く夢は現実となる」という言葉を引用し、発表を締めくくった。

ファラ・ロム
SRHR 若者啓発・CSE 活動家(マレーシア)

ファラ・ロム氏は、SRHR 分野で若者が声を上げる機会を提供してきた活動を紹介し、若者は社会の重要な構成員として、特に彼ら自身の健康や福祉に影響を与える重要な政策決定に関与・参画する必要があると強調した。



そして政府に対し、児童婚への反対を表明し、女性と女兒を虐待や搾取から保護するよう求めた。若い世代は、妊娠や性感染症(STDs)と闘うために、正確で最新の情報を必要としている。ロム氏は、避妊薬の使用や禁欲の推進だけでなく、包括的な性教育の普及と、オープンな議論と、若者のより大きな関与を求め、今日の若者はポルノのような情報を簡単に入手できるため、学校や大学での包括的な性教育(CSE)の実施に躊躇する理由はもはや存在しないと指摘した。

さらに、マレーシアの若者が SRH に関する問題に対処するための 8 つのポイントを挙げ、SRH サービスをより利用しやすく改善すること、スティグマやタブーの根絶、包括的な性教育プログラムの完全

な実施、ジェンダーに基づく暴力(GBV)の防止、若者の保護と投資のための国際人権条項の批准といった様々な取り組みを提案した。最後に、こうした若者の活動への適切な支援を呼びかけ、発表を締めくくった。

ナリマー・アウイン博士
国家人口・家族開発委員会委員長(マレーシア)



ナリマー・アウイン博士は、最初に、「ICPD 行動計画がどれだけ達成され、国会議員の貢献はどのようなものであったのか？」と問いかけ、参加者にこれまでの進捗、及び ICPD アジェンダの実施に必要な次のステップの検討を求めた。

マレーシアは、女性のエンパワーメントの分野で大きな成功を収めており、それには教育の普及、経済参加、妊産婦の健康などの分野の改善が寄与している。他方、マレーシア議会における女性議員比率は、約 14%しかない。また、現在の人口学的な傾向から言えることは、新しい課題が出現しているだけでなく、以前からの課題も、その影響が増大している。マレーシアが自然災害に見舞われることはあまりないが、社会的保守主義、特に宗教的保守主義が徐々に勢力を強めている。例えば、反ワクチン運動の台頭は、免疫学に関する誤った情報や公衆の誤解によって生じている。

マレーシアの公的なヘルスケアシステムは、非常に低い費用で良い結果をもたらしていることがよく知られている。アウイン博士は、これらは様々な公衆衛生に関し、イニシアチブを発揮するという強い政治的意思が存在したことによって可能となった、と説明した。1957 年から 1980 年の期間においては、4 日ごとに新しい診療所が建設された計算になる。最後に、今日私たちは、国に影響を与える新旧の人口問題に対し、より一層必要とされる政治的意思を持ち、注意を向け、焦点を当てるために、積極的に役割を果たす国会議員を必要としていると述べ、プレゼンテーションを締めくくった。



SESSION 2 | 人口動態の活用: 経済開発と持続可能な開発の推進

セッション議長: マリアニー・モハマッド・イット 前議員 (マレーシア)

武見敬三 参議院議員
AFPPD 議長・JFPF 幹事長・APDA 理事 (日本)

アジアのアクティブ・エイジング

武見敬三議員は、1950 年以降の 65 歳以上の人口の急激な増加を示し、アジア太平洋地域では、2055 年に高齢人口が 10 億人に達すると説明した。大半の先進国では、高齢人口比率が 7% (高齢化社会) から 2 倍の 14% (高齢社会) になるまでに 50~70 年かかったのに対し、アジア太平洋地域では、25 年以内に高齢社会を迎える国が数多くある。



日本の例で言えば、65 歳以上の人口が 7% から 14% に倍増するのにかかった期間は、わずか 24 年であった。さらに、シンガポール、韓国、タイ、ベトナムといった国々は、20 年以内に急速に高齢社会に移行していく事が予想されている。

続いて、武見議員は、第 2 次世界大戦後の日本の主要な政策改革のいくつかを紹介し、より健康な中産階級社会を作るという国家目標を設定し、その中で経済成長と国民所得の倍増を政策目標として組み込み、また社会保障政策についても医療保険制度や年金制度の改革を行い、1961 年に国民皆保険、国民皆年金制度を達成した、と述べた。

一方で、今後、団塊世代が後期高齢者入りする 2022 年以降は、75 歳以上人口の比率が高まり、その後の 2042 年には高齢化人口がピークとなると予想される。武見議員は、高齢化は避けることはできないが、その中で社会を健全に維持するためには、社会的・経済的に活力ある健康長寿社会の実現が重要になると述べ、アジア域内でも日本に続いて高齢化が進展するために、アジア地域の相互扶助と経験の移転を推進する「アジア健康構想」の取り組みを紹介した。

加えて、持続可能な少子高齢化社会における重要な 4 つの柱として、①AI (人口知能)、IoT (Internet of Things: モノのインターネット) の活用、②女性のエンパワーメント、③健康寿命の延伸と、健康な高齢者の労働力の活用、④外国人労働者、を挙げ、効果的な政策を発信していく重要性を説いた。

楠本修
APDA 常務理事・事務局長 (日本)

バランスの取れた出生転換の達成

楠本修 APDA 常務理事・事務局長は、持続可能な開発を達成する上で人口高齢化が意味する点に焦点を当てて発表を行った。人口の安定化、つまり高出生 - 高死亡率から高出生 - 低死亡、そ

して最終的には低出生—低死亡率に変化する人口転換を経ることなく、持続可能な開発は達成できない。しかしながら、死亡率低下は出生率の低下よりも早く起こる。なぜなら死亡率の低下が科学・医学医療の進歩によって改善されるのに対し、出生率は人々の選択と行動によって起こるためである。

楠本常務理事は、アジアでは急速に高齢化社会(7%以上が高齢者)への移行が生じ、2035年には高齢社会(14%以上が高齢者)となるとの予測を示した。この現状を踏まえた時、アジアの国会議員には2つの重要な課題があることが分かる。1つには、いかに高齢化社会の課題に取り組んでいくかである。日本は「一億総活躍社会」と「アジア健康構想」を掲げ、健康の改善とAIまたはロボット技術の使用によって、高齢者が経済に貢献し続けることができるようなプログラムの先陣を切っている。

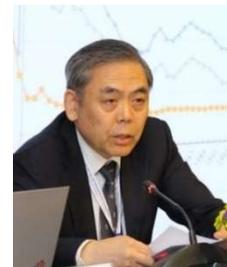


2つ目は、出生転換の問題である。国際人口会議(ICPD)行動計画で定義されているリプロダクティブ・ライツを実現する上で、国会議員は明確な役割を持っている。楠本常務理事は、出生率が高過ぎたり低過ぎることは、持続可能な開発の大きな障害であり、RHを全ての人が利用できるようになり、望まない妊娠を避け、子どもを望むカップルが子どもを持てるように支援することは、リプロダクティブ・ライツの欠くべからざる一部であると強調した。

リュウ・チェン議員(中国)

人口問題への積極的対応による調整の取れた経済社会開発の推進

リュウ・チェン議員は、中国は1994年にカイロで採択されたICPD行動計画を積極的に実施し、その目標の多くを達成すべく軌道に乗っている、と現状を説明した。中国は、必要に応じて人口と家族計画に関する法律と政策を調整、改善しており、35年続いた一人っ子政策にも終止符を打った。また、中国の平均寿命は2017年の76.7歳から2018年には77.0歳に延び、妊産婦死亡率(MMR)は2017年の出生10万当たり19.6人から、2018年には18.3人に減少し、乳児死亡率も2017年の6.8‰から、2018年には6.1‰に減少した。



チェン議員は、政策で重要なのは、「人口学的配当を合理的に理解し、積極的に課題に立ち向かい、社会的、経済的開発を促進することである」とし、発表スライドで中国人口の自然増加率が低下していることを示しつつ、これに対処するために、出生に優しい政策システムの改善、人口の全体的な質の向上、高齢者対策のための資源動員、経済発展モデルの転換といった、いくつかの政策提言を提示した。

マレーシアの人口学的変化と社会経済開発

テイ・ナイ・ペン博士は、一連の発表スライドを通じて、マレーシアの人口増加率が低下し、老年従属人口指数が上昇し、2100年に50%超でピークを迎えるとの予測を紹介した。出生率は全ての民族グループで低下し、医療の改善の結果、乳児死亡率が低下した。また、中等教育と高等教育の就学率が上昇し、近隣諸国よりも高いGDPを享受している。

しかしながら、ペン博士は様々な課題があると指摘し、その中には、少子化、高齢化、頭脳流出、外国人労働者への依存、非感染症疾患(NCD)の増加、栄養不良、避妊のためのニーズに対応できていないこと、思春期の性の問題、ストレスと心理社会的問題、ヘルスケアの利用における不公正、教育における男女間の不均衡、大学卒業者の雇用機会とのミスマッチによる失業などを挙げた。その他の経済分野の課題としては、国の債務、未熟な脱工業化、技術革新、中所得国の罠(発展途上国が一定規模にまで経済発展した後、成長が鈍化し、高所得国と呼ばれる水準には届かなくなる状態ないし傾向)、若者の失業、所得と開発の国内地域格差を挙げた。



国会議員に対し、ペン博士は、市場の需要に応じた教育と技能訓練を向上させる政策、そして国の健康状態を向上させる政策を提案した。また、家庭に優しいフレックスタイムでの就業や、子育て支援、再訓練の機会を推進することで、女性や高齢者の人的資源を最大限に活用すること、さらに移民の受け入れによって、頭脳獲得や熟練技能者の受け入れのための環境整備を促進し、技術とイノベーションを取り入れて競争力を強化し、官民「スマート・パートナーシップ」を構築する必要性を強調した。



SESSION 3 | ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)における SRH へのユニバーサル アクセス

セッション議長: マリナス・ギア議員 (インドネシア)

リズ・クレイグ議員 (ニュージーランド)

リズ・クレイグ議員は、ニュージーランドは税金を原資として国民全員が享受できる健康保険サービスを確立し、包括的な保健サービスを無料で提供することを目的としていたが、反対意見があったため、現在は完全に政府が出資する公立病院とともに、部分的に資金援助がなされる民間の一般開業医 (GPs) が併存する形になっている、と説明した。

ニュージーランドでは、SRH サービスを利用する場合には、大幅な助成が得られるが、受診者の自己負担も必要となっている。これが意味することは、多くの女性にとってこれらのサービスを受ける上で、その費用の支弁が障害になっているということである。全ての RH サービスが無料という訳ではない例として、妊娠検査を受けるために GP を訪れた女性の場合、妊娠検査の結果が陽性であれば検査は無料になるが、陰性であれば支払いをしなければならない事例を紹介した。



別の例として、ニュージーランドでは、公的医療サービスを受ける権利がある全ての妊婦にとって中絶は無料である。しかし、GP や他の医療提供者を通じて避妊サービスを利用する場合、多くの場合は有料である。もし公的医療制度による避妊サービスを利用する場合であれば、その料金は無料か最大 5 ドルまでの処方箋料を支払うことになる。また公的医療サービスであっても、医師への相談料や避妊具装着費用 (子宮内避妊器具など) は支弁されない。クレイグ議員は、避妊具を利用する上で障壁になっているのは、費用、サービス提供場所、避妊法に対する知識の欠如などであると指摘した。また、中絶法を刑法から切り離す法改正が提案されていると報告した。

クレイグ議員は、ニュージーランドは高所得国ではあるが、他の国々と同じく国民皆保険の達成においては、同様の課題に直面している、と説明した。

マリア・チン・アブドゥラ議員 (マレーシア)

マリア・チン・アブドゥラ議員は、マレーシアはユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) において顕著な成果を上げており、かつて出生 1,000 人当たり 75.5 人だった乳児死亡率は、2017 年には 6.9 人へと 90% 減少し、妊産婦死亡率も 1963 年から 2017 年の間に 88% 減少したと述べた。

国家人口家族開発委員会 (LPPKN) によって提供されている RH サービスは、2014 年から 2018 年の間に 120 万人に利用されている。また 2019 年予算では、マンモグラフィ検査、子宮頸がんワクチン、子宮頸部細胞診 (子宮頸癌を発見するための細胞診検



査)のために、2000万リンギット(約480万米ドル)が計上され、7万人以上の女性が受益対象者となる。また出生率低下に対処するための新たな奨励策が2020年の国家予算に組み込まれた。

安全でない中絶は、妊産婦死亡及び疾患の主要原因の一つとなっている。マレーシアでは、妊娠を継続することが母体の命を脅かす場合、もしくは妊娠が女性の心身の健康を脅かす場合に限り、安全な中絶を受けることが合法となっている。2004年から2014年の間に、既婚女性の避妊実行率は48.7%から52.2%に増加し、そのうち現代的避妊法の利用率も32.1%から34.3%に増加した。

「国家リプロダクティブ及び社会保健教育政策」の目的は、10代の若者とその親にSRHについての知識を与えることである。また、女性や少女が利用できるヘルスケア・サービスを拡大することも重要である。というのも、15歳から64歳までの生産年齢人口がマレーシアの全女性人口1,570万人(2018年)の内、69.7%を占めるからである。また、アブドゥラ議員は、ヘルスケアの提供システムに関する支出と、プログラムの実施を精査する上で、議会が重要な役割を果たす必要があると強調した。

福田友子

IPPF 東・東南アジア・大洋州地域(ESEAOR) 事務局長

福田友子 IPPF 地域事務局長は、まず、IPPF は、女性の権利と自己決定、家族計画について提唱した「勇敢な、怒れる」女性8人によって1952年に発足した経緯を振り返った。

そして、なぜSRHRがUHCの中心であるべきなのかという問いに対し、それによって各国政府が2030年までにSDGsの3つを達成できると説明した。その1つは、SRHサービスが利用できるようになること。2つ目はUHCの達成により、医療費の支払いにより家計が破綻するリスクを防ぎ、質の高い不可欠なヘルスケアを利用できるようになり、安全かつ手頃な価格の必須医薬品やワクチンが利用できるようになること。3つ目は、ICPDの行動計画と北京行動綱領で合意されたように、全ての人がSRHとリプロダクティブ・ライツを享受できるようになることである。



福田氏は、このためには、女性と少女は世界人口の51%を占め、また男性よりも貧困率が高いことから、政府は女性、少女、及び思春期の若者のニーズを満たす必要があることを強調した。さらに、2億人以上の女性が避妊を望んでいながらも、現代的避妊法を利用できておらず、約3,000万人の女性が医療施設で出産できず、3億5,000万人以上の男女が治療可能な性感染症(STI)を患っており、毎年2,500万件以上の危険な中絶が行われている現状を指摘した。

福田氏は、少女や思春期の若者の健康を改善することは、UHCの目指す健康と開発の原動力となり、社会経済の発展にとって重要であると説明した。

続いて、政策面に話を展開し、SRHR介入を含むUHCプログラムのための国内の資金動員を図ることで、SRHRをUHCに組み込むことができると提言した。UHCの方針、プログラム及び取り組みにおいて、SRHRの介入の優先順位を上げ、女性、少女、思春期の若者のニーズに対応するための最善の方法を明確にする必要がある。最後に、各国がUHCの達成に取り組むに当たり、人権の原則が考慮され、SRHRに対する介入が恵まれない境遇にいる人々に焦点を当て、彼らにとって入手可能、利用可能、受け入れ可能であり、かつ質が高いものでなければならないと説いた。

グエン・ヴァン・ティエン博士
前議員(ベトナム)

グエン・ヴァン・ティエン博士は、ベトナムがほぼ全てのミレニアム開発目標(MDGs)を達成し、貧困削減、子どもの栄養不良、就学前教育へのアクセスと質の向上、非識字撲滅において、著しい進歩を遂げたことを説明した。また、多くの人々が母子保健サービスを利用できるようになり、その有効性が向上し、HIVと結核の予防と管理の取り組みが行われ、セクシュアル・ライツが強化されたと話した。



また、ベトナムは、男女共同参画、家庭内暴力に関連する法律と政策を実施しており、人口の90%が健康保険でカバーされるようになった。SRHに関する知識と態度に関しては、婚前性交渉の割合が2003年の7.6%から15%にほぼ倍増したこと、15~24歳の女性の約19.5%が妊娠していること、妊娠中絶率は1.2%で、19~24歳の年齢層、少数民族、既婚女性で有意に高かったことに注目した。

ティエン博士は、学校での暴力の発生率が高いことを懸念し、過去12ヶ月間に60%が暴力被害を受けたことがあり、男性の方が女性よりも暴力を受ける割合が高いと述べた。また過去12ヶ月間に9.4%が家庭内暴力の被害を受けたが、被害者の約42%は虐待を報告しなかった。

ティエン博士は、思春期の若者がSRHについて十分な情報を持っていないため、安全でない避妊、早期の性交、性感染症への感染、妊娠、暴力、法廷年齢以下の喫煙・飲酒などの問題に直面していると説明した。特に、学校や家が安全でないことを憂慮し、SRHサービスは若者にとって身近で親しみやすいものでなく、かつ健康保険の対象でもないため、若者が利用しにくい現状があると指摘した。

DAY 2 | 2019年10月24日

プログラム

24 October 2019 - Meeting Day 2	
9.00 - 9.30 am	Registration [Foyer, Hibiscus Room, 10 th Floor, DoubleTree by Hilton, Kuala Lumpur]
9.30 - 10.30 am	Session 4: Protect and Empower Women and Girls in Humanitarian and Fragile Contexts <ol style="list-style-type: none"> Hon. Datuk Wira Dr. Mohd Hatta Md Ramli, MP Malaysia, Deputy Minister of Entrepreneur Development and Member of the Committee of AFPPD Malaysia [15 min] Hon. Somphou Douangsavanh, MP Lao PDR, Chair of LAPPD [15 min] Hon. Edcel Lagman, MP Philippines [15 min] Ms. Sivananthi Thanenthiran, Executive Director of ARROW, Malaysia [15 min]
10.30 - 11.00 am	Discussion [30 min] Session Chair: Hon. Dato' Sri Hajah Rohani Abdul Karim, MP Malaysia and former Minister of Women, Family and Community Development of Malaysia
11.00 - 11.15 am	Coffee Break [Foyer, Hibiscus Room]
11.15 - 12.00 noon	Session 5: Parliamentarians' Roles in Addressing the ICPD Unfinished Agenda - Generating Further Political and Financial Momentum <ol style="list-style-type: none"> Hon. Fahmi Fadzil, MP Malaysia [15 min] H. E. Mohamed Aslam, Minister of National Planning and Infrastructure, Maldives [15 min] Hon. Dr. Damry Ouk, MP Cambodia, Secretary General of CAPPD [15 min]
12.00 noon - 12.30 pm	Discussion [30 min] Session Chair: Hon. Dinesh Kumar Pradhan, MP Bhutan
12.30 - 13.30 pm	Lunch [Makan Kitchen, 11 th Floor, DoubleTree by Hilton]
13.30 - 14.30 pm	Session 6: Discussion for the Adoption of the Parliamentarians' Recommendations for the ICPD+25 Session Chair: Hon. Dr. Liz Craig, MP New Zealand
14.30 - 15.00 pm	Coffee Break [Foyer, Hibiscus Room] & Formatting the Recommendations
15.00 - 15.30 pm	Closing Session <ol style="list-style-type: none"> <i>Address of Organizer</i> Hon. Dr. Jetn Sirathranont, MP Thailand, AFPPD Secretary General <i>Address</i> Ms. Annette Sachs Robertson, Deputy Regional Director of UNFPA APRO <i>Closing Address</i> Hon. Dato Dr. Noraini Ahmad, MP Malaysia, Chair of PAC Malaysia and Secretary for AFPPD Malaysia

SESSION 4 | 人道危機及び脆弱な状況下における女性、少女の保護とエンパワーメント

議長:ロハニ・ビンティ・アブドゥール・カリム議員
前マレーシア女性・家族コミュニティ開発大臣(マレーシア)

ムハマッド・ハッタ・ラムリ議員
起業家開発副大臣・AFPPD マレーシアメンバー(マレーシア)



ムハマッド・ハッタ・ラムリ議員は、マレーシアは、女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約(CEDAW)の実施に取り組んでおり、女性の経済参画は、労働力参加率の増加、賃金格差是正とともに、特に 2010 年以降改善されてきているが、国際的基準からみるとまだ大きなギャップが存在していると述べた。

法的にはジェンダーに基づく差別は違法であり、労働法にはセクシュアルハラスメント(性的嫌がらせ)に関する規則が盛り込まれるよう改訂されている。緊急保護命令によって家庭内暴力の被害者を保護し、刑法においてはレイプや近親相姦、性交、及び子どもに対するわいせつ行為強要などの性犯罪に対する罰則が強化された。セクシュアルハラスメント条例は、現在起案されている。女性の政治参加は進み、28 人の大臣のうち 5 人が女性であり、これは全体の 17.86%に当たる。

2020 年は、第 4 回世界女性会議と北京宣言及び行動綱領採択から 25 周年という、国際社会にとって重要な年となる。そのため、2030 年を期限とする SDGs のジェンダーの平等とエンパワーメントに向けて、国際社会は取り組みを加速していく必要がある。これには差別、暴力、児童婚と強制結婚、女性性器切除(FGM)といった有害な慣習の撤廃や、介護や家事などの無償労働の認識・評価が含まれている。

さらに加えて、SDGs には、SRH を全ての人ができるようになること、あらゆるレベルの政治、経済、一般市民生活において、女性がリーダーシップを発揮できるよう、十分かつ効果的に参画すること、女性のエンパワーメント促進のため技術の活用を強化することが含まれている。

ラムリ議員は、皆で力を合わせ、女性と女兒のための安全を確保し、彼女たちの声を聞き、女性が 21 世紀のリーダーとなるようエンパワーメントに注力していく必要があると訴え、発表を締めくくった。

ソンポウ・ドンサヴァン議員
LAPPD 議長(ラオス)



ソンポウ・ドンサヴァン議員は、女性の権利はラオス憲法で保障されており、その他の法律、例えば女性の保護と人材開発法、女性と子どもへの暴力防止法、人身売買防止法、労働法、保健医療法、教育法、遺産法及び遺産相続法も、女性の権利を扱っていると説明した。またラオスは、CEDAW のような国際条約を批准していると述べた。

さらに 2019 年には、ジェンダーの平等に関する新しい法律を提案している。ラオスの国別ジェンダー報告(世界銀行 2012)によれば、女性国会議員の比率は 1990 年から 2002 年の間に 6%から

25%に増加し、現在では議員の 27.5% (149 人中 41 人) が女性である。しかしながら、政府高官や地方議会における女性の参画は低いままである。

教育部門では、特に農村地域と少数民族において男女格差を埋めていく必要がある。早婚は今もなお存在している。「ラオス社会指標調査 (LSIS) 2017」によると、約 32.7% の女性が 18 歳未満で結婚し、8.4% が 15 歳未満で結婚している。早すぎる結婚、そして妊娠は、教育の機会や RH に悪影響を及ぼす。

妊産婦死亡率 (MMR) と乳児死亡率 (IMR) は減少したが、いずれも (目標値からすれば) 高いままである。他にも、差別の形態として、例えば女性の賃金が男性の賃金より低いこと、女性に対する暴力、特に身体的嫌がらせ (フィジカルハラスメント) などがある。約 8.1% の女性が身体的暴力の被害を受けたことがあり、11.6% がパートナーからの嫌がらせを経験している。

また、ドンサヴァン議員は、2019 年 7 月にラオス国会と APDA が実施した「女性と女兒に対する暴力防止に関するアジア太平洋地域国会議員会議」で、ラオスは、児童婚の撲滅、公共・個人的な生活の場を問わず女性や少女を暴力から守る進歩的な法律と政策を批准すること、ジェンダーの平等、男性参画の推進、予算拡大の促進など、11 の項目を含むプログラムを公約したことを紹介した。

エドセル・ラグマン議員 (フィリピン)

エドセル・ラグマン議員は、2016 年 5 月に第一回世界人道サミットがイスタンブールで開催され、その前年の 2015 年 9 月には国連総会で持続可能な開発目標 (SDGs) と 2030 アジェンダが世界の指導者達によって採択されたが、どちらも国際援助コミュニティに対し、女性と少女が適切な援助を受け、危機的状況下においてエンパワーメントされ、保護されるためのコミットメントの強化を呼びかけていると説明した。

人道支援組織は、女性や少女が男性や少年よりも戦争や災害による甚大な影響を受けやすいことを踏まえて対応する必要がある。ケア・インターナショナルの報告によると、1991 年のバングラデシュのサイクロン「ゴーキー」による死亡者全体の 90% 以上が女性であり、ミャンマーを襲ったサイクロン「ナルギス」による死亡者の 60% 以上、及び 2004 年のバンダアチュの津波による死亡者の 60% 以上を女性が占めた。国際救済委員会 (IRC) によるシリア難民に関する研究は、コミュニティ内の女性と女兒が必要な物資と引き換えに性行為を強いられたことを明らかにした。



UNFPA の 2015 年「世界人口白書」によると、人道危機の状況下において、予防可能な妊産婦死亡の 60% は SRH サービスの欠如によるものである。性別に応じた緊急支援を実施するために、人道支援組織の多くが、女性ボランティアの採用を増やしている。ラグマン議員は、人道支援組織が限られた資源でも効率的に支援を実施することで、女性や少女の生存者がエンパワーメントされ、元気づけられることもできると話し、これには女性と女兒の基本的なニーズを満たすための物質的または金銭的支援や、(女性に必要な物資を詰めた)「尊厳キット」の形で行われることができると説明した。

シバナティ・タネティラン
ARROW マレーシア常務理事

シバナティ・タネティラン常務理事は、最も長期化している紛争のいくつかはアジア地域で起きており、その一部は数世代にわたり、平均して 45 年もの長さであると指摘した。UNHCR によれば、2016 年 2 月の時点で、アジア太平洋地域には約 390 万人の難民と 290 万人の国内避難民 (IDP) を含む、850 万人を超える人々が支援対象者となっている。

タネティラン氏は、難民、思春期の少女、性暴力の標的及び生存者という 3 つのカギとなるグループに分け、紛争時のジェンダーに基づく影響をよりよく理解し、そのような状況下でなぜ SRHR が非常に重要であるかを説明した。



災害によって移住を余儀なくされる場合もあり、その場合、生存者の多くが避難所に長期間住まざるを得なくなる。こうした時、女性は、性的暴力、家庭内暴力、レイプ、暴行、誘拐の被害に遭いやすい。難民の女性が仕事を見つけたとしても、嫌がらせ、レイプ、性的虐待を受けたり、法的対応の課題に直面する。このような被害を受けやすい状況下では、多くの場合、少女たちは家族の燃料や食料などの物資を探す手伝いをするために、学校中退を余儀なくされる。また脆弱な地域やコミュニティでは、児童婚の割合も高く、テロリストらに少女たちが誘拐され「兵士」と結婚させられるケースもある。

早過ぎる結婚と早過ぎる妊娠は、少女の妊産婦死亡の危険性を高めるとともに、教育の機会を奪う。性的暴力の標的や被害者となった女性は、妊娠や HIV 感染などを防ぐために、緊急避妊や (HIV に感染したかもしれない行為の直後の場合は) 暴露後予防などの基本的なサービスが必要となる。

タネティラン氏は、各政府は、女性の権利を制約する法律をなくし、難民に関する国際条約を批准すべきであると訴えた。

SESSION 5 | ICPD 未完の課題の達成における議員の役割： 一層の政治的・財政的なモメンタムを創出する

議長：ディネッシュ・クマール・パラダン議員（ブータン）

ファーミ・ファジル議員（マレーシア）

ファーミ・ファジル議員は、マレーシアは ICPD 行動計画の実施に成功しており、人間開発指数（2017）を見ると、世界 59 位にランクされていると述べた。マレーシアの人口は 2000 年の 2,320 万人から 2010 年には 2,830 万人に増加し、年平均 2% で増加した。60 歳以上の高齢者の割合は、2000 年の 6.2% から 2010 年には 7.9% に増加し、2030 年までには 15% に達することが予測されている。平均寿命は、男性は 72 歳、女性は 77 歳となった。

平均世帯規模は 1 世帯当たり 2000 年の 4.62 人から 2011 年には 4.31 人へと減少し、一方で核家族の割合は、1991 年に 60% であったものが 2010 年には 70% へと増加した。高齢者ケアと福利、急成長している経済における彼らの役割と貢献が課題となっている。

マレーシアは、包括的プライマリーヘルスケアシステムを、国民に対して、特に女性や農村人口に焦点を当てて提供している。また男女平等も達成しており、初等教育に関しても、就学率は 97.2% とほぼ完全就学である。2016 年の統計によれば、中等教育と高等教育の就学率はそれぞれ 90% と 48% である。公立高等学校で見ると、入学者の 62% が女子学生である。ファジル議員は、2014 年と 2017 年にマレーシアを襲った洪水の教訓として、災害への備えと、緊急対応の改善の必要性が明らかになったと付け加えた。



最後に、国会議員は人々のニーズに基づいて、草の根レベルから人口問題に対処する必要があり、また SDGs の実施によってジェンダーの平等と人口開発が促進されるよう、戦略を立てる必要があることを強調した。

モハメッド・アスラム議員 国家計画・インフラ大臣（モルディブ）

モハメッド・アスラム大臣は、モルディブの「ICPD+25 への道のり」は特筆すべきものであったとし、平均寿命、子どもの健康、妊産婦死亡、思春期の若者の出産・妊娠を含む、健康に関する指標が改善され、中等教育までの皆教育が実現し、高等教育を受ける少女が増加したと説明した。



モルディブは 8 つのミレニアム開発目標 (MDGs) の 5 つを達成し、南アジア地域で最初の「ミレニアム開発目標プラス」国となった。達成されなかった 3 つの目標は、ジェンダーの平等とエンパワーメント、環境の持続可能性、そして開発のためのパートナーシップであった。

モルディブは、若者に必要となる技能を与え、人的資本に投資をする必要がある。失業率は全体で6%である一方、18歳から35歳までの若者の失業率は21%となっている。こうした若者は暴力行為に関与しやすくなるため、この失業率の高さは大きな懸念となっている。

さらに、アスラム大臣は、モルディブは教育上の男女格差の撤廃に取り組んでおり、現在では高等教育を目指す若者の70%以上が女子学生であると述べた。また政府は、尊厳を持った高齢化を実現できるよう、その準備のための投資を行う必要がある。現在、UHCの中で最も高い支出割合を占めるのは65歳以上の人口に対するものである。こうした状況が続けば、政府のUHCに対する支出が倍増する懸念がある。女性の労働力参加率は、47%（2014年）から42%（2016年）へと減少した。しかし、雇用されている女性は、男性よりも優れた教育を受けており、主にサービス、教育、及び製造部門で働いており、その20%は管理職にある。

モルディブは、民間、市民社会組織、及びその他パートナーとの協力を通じて、ICPDアジェンダの実施に向け、国内の資金を動員する必要がある。アスラム大臣は、専門家のアドバイスに基づいて、データを活用し、適切なタイミングで、より良い計画、証拠に基づいた意思決定を行う重要性を強調した。

ダムリー・オーク議員
CAPPD 事務総長 (カンボジア)

ダムリー・オーク議員は、政治的課題、不確実な世界経済、国家主権と領土保全への脅威、繰り返される自然災害、あらゆる社会階層の人々からの新たな要求といった問題があるにも関わらず、カンボジアはあらゆる面で進歩を遂げたと述べた。第5期国民議会（2013～2018年）における第三次「四辺形戦略」は、グッドガバナンスを中心的課題とし、農業分野の強化、インフラの復興と建設、民間セクター開発と雇用創出、能力構築と人材開発の4つを重点課題とし、着実に実施された。



約7%の高い経済成長を実現することで、カンボジアはこれまでの低所得国から、低中所得国へと変わった。経済成長の基盤は多様化しており、貧困率は10%未満に低下し、公務員と軍隊の給与の引き上げ、労働者と従業員の最低賃金の引き上げにより、人々の所得格差は縮小した。また、政府は社会保障網を拡大し、公共部門の改革を行った。2013年から2018年の間に、国家の歳入は22億6,400万米ドルから、45億6,000万米ドルへと、2倍以上に増加した。

オーク議員は、教育部門と健康部門の両方で、主要な社会的指標が達成され、公衆衛生分野では、妊産婦死亡率、並びに乳幼児死亡率の顕著な減少、HIV/AIDSの罹患率の減少、マラリアを原因とする死亡率の低下が見られたことを報告した。さらに、「ヘルス・エクイティ・ファンド（貧困層向けの医療扶助）」が拡大され、貧困層の医療費負担が軽減されるとともに、教育改革により質の高い人材と技能向上が可能になり、希望ある新しい環境と希望が構築されていることを報告した。

SESSION 6 | ICPD+25 に向けた国会議員宣言の討議と採択

セッション議長:リズ・クレイグ議員ニュージーランド

ニュージーランドのリズ・クレイグ議員の議事の下、宣言文案に対する積極的な討議が行われ、会議成果として全員の賛成によって宣言文が採択された。



閉会式

挨拶

ジェット・シラソラノット議員(タイ)

AFPPD 事務総長

ジェット・シラソラノット議員は、「ICPD 25:ICPD の未完の課題の達成に向けて」をテーマに行われた本会議において、各国からの参加者が積極的に参加し、実りある討議を行ったことに感謝を表した。

また、この重要な会議を共同開催したマレーシア議会並びに APDA に感謝を表し、特に、8 月にタンザニアで、9 月にモロッコで地域間議員会議を開催した APDA の尽力を評価した。



前日の武見敬三議員による開会挨拶及びセッションの講演を引用し、高齢化、低出生率、女性のエンパワーメントの問題に対処するためには、議員活動のネットワーキングを通じた国会議員の対応能力の構築が重要であると述べ、最後に、人口と開発問題を最優先事項として取り組むために、各国同僚議員の継続的な協力に期待を寄せ、挨拶を結んだ。

挨拶

アネット・サックス・ロバートソン

UNFPA アジア太平洋地域事務所 (APRO) 次長

アネット・サックス・ロバートソン次長は、UNFPA を代表して挨拶を行い、会議でのプレゼンテーションと議論は非常に興味深く、生産的だったと述べた。特に、経済成長と持続可能な開発を促進するために、活力ある高齢化、低出生率、その他の重要な問題に焦点を当て、人口学的な傾向を活用することの重要性を強調した。



また、UHC において SRHR を全ての人が利用できるようになることが極めて重要であり、それによって人道危機の状況下においても、女性と女兒を保護することができるという議論にも触れた。女性と若者のエンパワーメントは、SDGs を達成させるための基盤であり、彼女らのエンパワーメント、権利、選択が保証されない限り、経済成長に伴う平和と発展は維持できないと述べた。

さらに、ICPD の達成を加速するために、政治的及び財政的なモメンタムを作り出し、必要となる立法を行うという国会議員の重要な役割を指摘し、前日のアーサー・エルケン局長の講演を引用し、国会議員が各国において効果的な政策を促進する手段を有することを強調した。

ICPD の未完の課題を達成するために、UNFPA は国会議員のパートナーである。国会議員は、特に国レベルでのナイロビ・コミットメントの実現に向けて、啓発と資金動員に努めるという役割を通じて、人々と政府をつなぐ存在であると強調した。

最後に、ロバートソン氏は、共催者と全ての参加者に感謝し、「私たちが想像する世界は現実になり得るが、私たちの目標を実現するには、希望、勇気のパートナーシップ、献身以上のものが必要だ」という UNFPA の開会の言葉を繰り返した。

閉会挨拶

ノライニ・アーマッド議員 (マレーシア)
PAC マレーシア議長・AFPPD マレーシア事務総長



ノライニ・アーマッド議員は、この 2 日間の会議で有意義な議論を行い、課題と優良事例を共有し、白熱した意見交換や議論を交わした参加者を祝福し、主催者、講演者とともに感謝を表した。

本会議のテーマである「ICPD25: ICPD の未完の課題の達成に向けて」は、過去 25 年間の成果を検証するとともに、「未完の課題」は各界関係者の協力による取り組みを必要とする。アーマッド議員は、特にこれからの 25 年間でどのようなものとなるのかはわからないが、社会は進むべき道を形作り、道筋をつける上で無力ではないと述べた。

さらに、APDA が作成した『アジアの高齢化に関する政策提言』の最初の政策提言を引用し、バランスのとれた枠組みを整備する必要性を強調した。例えば、西欧諸国などの他の地域では、高齢者人口比率が 7% から 14% に倍増するのに 40 年以上かかったが、韓国、シンガポール、日本などの国では 25 年もかからなかった。それを踏まえ、各国代表議員が、人口学的傾向がどのように経済成長と持続可能な開発を促進できるかについて、各国の事例を報告したことを賞賛した。そして、「人口問題に真剣に取り組むには、これらの傾向のもたらす負の部分の反省と、その活用とのバランスをとることが最も重要である」と述べた。

最後に、SDG3 には、妊産婦死亡率、新生児及び乳幼児死亡率の低減、栄養の改善、SRHR を全ての人々が享受できることなどの課題が残っていると指摘し、これらの目標は複数の SDGs にまたがっており、これらの保健分野の進展は、財政及び財政政策、栄養、水と衛生、教育、ジェンダー平等、女性と女兒のエンパワーメントといった、他の関連分野が同時に達成されることによるのみ可能である、と結んだ。

APPENDIX A

参加者リスト

No		Name	Country	Position
Participants from Asia and the Pacific Countries				
1	Hon.	Kamin Gul Ahmad	Afghanistan	Member of Parliament
2	Hon.	Dinesh Kumar Pradhan	Bhutan	Member of Parliament
3	Hon. Dr.	Damry Ouk	Cambodia	MP; Secretary General of CAPPD
4	Mr.	Eng Vannak	Cambodia	CAPPD Coordinator
5	Hon. Dr.	Liu Qian	China	MP; Vice-Chairman, ESCPHC, NPC
6	Ms.	Ou Lin	China	Deputy Director-General, Office of Committee, NPC
7	Ms.	Chen Feng	China	Director, Office of Committee, NPC
8	Mr.	Wen Huibing	China	Deputy -Director, Office of Committee, NPC
9	Mr.	He Tuo	China	Principal Staff Member, Office of Administration, NPC
10	Hon.	Viplove Thakur	India	Member of Parliament; Vice Chair of IAPPD
11	Mr.	Manmohan Sharma	India	Executive Secretary of IAPPD
12	Ms.	Neelam Sharma	India	Observer
13	Hon.	Ermalena Muslim Hasbullah	Indonesia	Member of Parliament
14	Hon.	Marinus Gea	Indonesia	Member of Parliament
15	Hon.	Endang Maria Astuti	Indonesia	Member of Parliament
16	Ms.	Nelita Endon	Indonesia	IFPPD Officer
17	Hon. Prof.	Keizo Takemi	Japan	MP; Chair of AFPPD
18	Hon.	Utemisov Shavhat	Kazakhstan	Member of Parliament
19	Hon.	Sadykov Ilyas	Kazakhstan	Officer of Parliament
20	Hon.	Elvira Surabaldieva	Kyrgyzstan	Member of Parliament
21	Hon. Dr.	Somphou Douangsavanh	Lao PDR	MP; Chair of LAPPD
22	Ms.	Sivaly Savathdy	Lao PDR	Secretary to MP
23	H.E.	Mohamed Aslam	Maldives	Minister of National Planning and Infrastructure
24	Hon.	Fathimath Riyaza	Maldives	Deputy Statistician
25	Mr.	Jumana Thaufeeq	Maldives	Personal Assistant to the Minister
26	Mr.	Bhattarai Manohar	Nepal	Secretary General of the National Assembly
27	Hon. Dr.	Liz Craig	New Zealand	Member of Parliament
28	Ms.	Viktoria Chamberman	New Zealand	NZPPD Secretariat officer
29	Mr.	Sahibzada Yaqoob	Pakistan	Former MP
30	Hon.	Edcel Lagman	Philippines	Member of Parliament
31	Ms.	Nenita Dalde	Philippines	Manager, Advocacy and Partnerships, PLCPD
32	H.E.	Khayrinisso Yusufi	Tajikistan	Deputy Speaker of Parliament
33	Ms.	Zulfiya Barotova	Tajikistan	Assistant to Deputy Speaker
34	Hon. Dr.	Jetn Sirathranont	Thailand	MP; Secretary General of AFPPD
35	Hon.	Pisan Manawaat	Thailand	Member of Parliament
36	Ms.	Nobuko Horibe	Thailand	Interim Executive Director of AFPPD
37	Dr.	Nguyen Van Tien	Vietnam	Former Vice-Chair of VAPPD
Malaysian MPs and Secretariat officers				
38	Hon. Dato	Kamarudin Jaffar	Malaysia	MP; Deputy Minister of Transport; Chair of AFPPD Malaysia

39	Hon. Dato'	Mohd Rashid Hasnon	Malaysia	Deputy Speaker
40	Hon. Dr.	Noraini Ahmad	Malaysia	MP; PAC Malaysia Chair and Secretary for AFPPD Malaysia
41	Hon. Datuk	Halimah Binti Mohd Sadique	Malaysia	Member of Parliament
42	Hon. Datuk	Wira Dr. Mohd Hatta bin Md Ramli	Malaysia	MP; Deputy Minister of Entrepreneur Development and Member of the Committee of AFPPD Malaysia
43	Hon. Dato	Sri Hajah Rohani Binti Abdul Karim	Malaysia	MP; Former Minister of the Women, Family and Community Development of Malaysia
44	Hon. Dato'	Sri Hajah Nancy Shukri	Malaysia	Member of Parliament
45	Hon. Datuk	Alexander Nanta Linggi	Malaysia	MP; Vice Chair of AFPPD Malaysia
46	Hon. Dato	Paul Igai	Malaysia	Senator
47	Hon.	Laksamana Pertama Mohamad Imran bin Abd Hamid	Malaysia	Senator
48	Dato'	Sri Ti Lian Ker	Malaysia	Senator
49	Hon.	Adrian Lasimbang	Malaysia	Senator
50	Hon. Dato Dr.	Ananthan A/L Somasundaram	Malaysia	Senator
51	Hon. Dato	Fahariyah Binti Hj. Md Nordin	Malaysia	Senator
52	Hon. Dato	Isa Bin Ab. Hamid	Malaysia	Senator
53	Hon.	Ismail bin Yusop	Malaysia	Senator
54	Hon. Dato	Sri Khairudin Bin E.S Abd Samad	Malaysia	Senator
55	Hon.	Manolan bin Mohamad	Malaysia	Senator
56	Hon.	Ir. Md Nasir bin Hashim	Malaysia	Senator
57	Hon. Datuk	Ng Chiang Chin	Malaysia	Senator
58	Hon.	Nga Hock Cheh	Malaysia	Senator
59	Hon. Dato	Ong Chong Swen	Malaysia	Senator
60	Hon. Datuk	John Ambrose	Malaysia	Senator
61	Hon.	Fahmi Fadzil	Malaysia	MP
62	Hon.	Maria Chin Abdullah	Malaysia	MP
63	Hon.	Fahmi Fadzil	Malaysia	MP
64	Hon.	Larry Soon @ Larry Sng Wei Shien	Malaysia	MP
65	Hon.	Noor Amin Bin Ahmad	Malaysia	MP
66	Hon.	Natrah binti Ismail	Malaysia	MP
67	Hon.	Rubiah binti Wang	Malaysia	MP
68	Hon.	Ti Lian Ker	Malaysia	MP
69	Mdm.	Mariany Mohammad Yit	Malaysia	Former Member of Parliament
70	Dato	Tan Sri Dato' Seri Abdul Khalid bin Ibrahim	Malaysia	Former Member of Parliament
71	Ms.	Lavinia Vyveganathan	Malaysia	Undersecretary, Protocol of Parliament
72	Ms.	Chin Pek Lean	Malaysia	Protocol officer
73	Mr.	Azri Norfikri	Malaysia	Protocol officer
74	Mr.	Mohsin Abdul Malek	Malaysia	Protocol officer
75	Mr.	Mohd Azhari Ismail	Malaysia	Protocol officer
76	Mr.	Mohd Mohsin Ghani Esan Ghani	Malaysia	Protocol officer
77	Ms.	Nur Shaza Izwani	Malaysia	Protocol officer
78	Mr.	Awangku Salleh	Malaysia	Protocol officer
79	Mr.	Zafandi Zakaria	Malaysia	Protocol officer

80	Mr.	Klaus Rangga	Malaysia	Protocol officer
81	Mr.	Mohd Hafis	Malaysia	Protocol officer
82	Mr.	Mohd Khairul Adnan bin Khalip	Malaysia	Photographer
83	Ms.	Rozana binti Abdullah	Malaysia	Parliamentary Research Officer
84	Ms.	Sayani binti Umar	Malaysia	Parliamentary Research Officer
85	Mr.	Muthanna bin Saari	Malaysia	Parliamentary Research Officer
86	Ms.	Wan Noorzaleaha binti Wan Hassan	Malaysia	Parliamentary Research Officer
87	Mr.	Augustine Leonard Anak Jen	Malaysia	Parliamentary Research Officer
The United Nations Population Fund (UNFPA) and UN Organizations				
88	Mr.	Arthur Erken	U.S.	Director of Division of Communications and Strategic Partnerships
89	Ms.	Annette Sachs Robertson	Thailand	Deputy Director, Asia-Pacific Regional Office (APRO)
90	Ms.	Marcela Suazo	Malaysia	Director, UNFPA Malaysia country office
91	Dr.	Lin Mui Kiang	Malaysia	United Nations Coordination Specialist at United Nations Malaysia
92	Ms.	Mariko Sato	Japan	Director of UNFPA Tokyo Office
Government, International Partners and Experts				
93	Mr.	Hideto Nakajima	Japan	Economic Councilor, Embassy of Japan in Malaysia
94	Mr.	Yasuaki Nakai	Japan	Second Secretary, Embassy of Japan in Malaysia
95	H.E.	Bolat Imanbayev	Kazakhstan	Ambassador of Kazakhstan to Malaysia
96	Mr.	Alikhan Akhmetov	Kazakhstan	Councillor of Embassy of Kazakhstan
97	Mr.	Bolatbek Beisenbay	Kazakhstan	Interpreter of Embassy of Kazakhstan
98	Ms.	Zuhro Rahmonova	Tajikistan	Councillor of Embassy of Tajikistan
99	Ms.	Tomoko Fukuda	Malaysia	Regional Director for IPPF ESEAOR
100	Mr.	Gessen Rocas	Malaysia	Director for Strategic Partnership and External Affairs, IPPF ESEAOR
101	Dato Dr.	Narimah Awain	Malaysia	Chair of the National Population and Family Development Board
102	Ms.	Sivananthi Thanenthiran	Malaysia	Executive Director of ARROW
103	Ms.	Fara Rom	Malaysia	SRHR Youth Advocate
104	Dr.	Tey Nai Peng	Malaysia	Population Studies Unit, Faculty of Economics and Administration, University of Malaya
105	Mr.	Chai Sen Tyng	Malaysia	Senior Research Officer, Malaysian Research Institute on Ageing, Universiti Putra Malaysia
106	Ms.	Jasinder Kaur	Malaysia	OYO Malaysia
The Asian Population and Development Association (APDA)				
107	Dr.	Osamu Kusumoto	Japan	Secretary General/Executive Director of APDA
108	Ms.	Hitomi Tsunekawa	Japan	Chief Manager, International Affairs
109	Dr.	Farrukh Usmonov	Japan	Assistant Manager of International Affairs/Senior Researcher
110	Dr.	Mohammad Al-Smadi	Jordan	Regional Coordinator of FAPPD
Photographer/Videographer				
111	Ms.	Amy Juraini	Malaysia	Photographer
112	Mr.	Din Muhammad Aizuddin	Malaysia	Videographer

APPENDIX B



公約宣言

第 31 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議

ICPD25: ICPD の未完の課題の達成に向けて

2019 年 10 月 24 日

マレーシア・クアラルンプール

私たち、アジア太平洋地域の国会議員は、2019 年 10 月 23～24 日、マレーシア・クアラルンプールで開催された ICPD25 に関するアジア国会議員会議に参加した。

ICPD 行動計画の実施に関する地域的及び世界的なレビューの結果、課題、勧告を考慮し、行動計画と、誰もとり残さないという持続可能な開発目標 (SDGs) のビジョンの両方を達成する上で重要な節目となる、2019 年 11 月 12～14 日にケニア・ナイロビで開催されるナイロビ・サミットは、ICPD @ 25 と UNFPA @ 50 を祝賀する機会となる。

1. 1994 年のカイロで開催された国際人口開発会議 (ICPD) 及びミレニアム開発目標 (MDGs) 以降に、多くの分野で顕著な進歩があったことを認識する。
2. “人口”は社会及び国家そのものであり、ICPD の未完の課題が緊急に対処されない限り、2030 年までに SDGs が達成できないことを理解する。
3. アジア太平洋地域における持続可能な開発のための 2030 アジェンダと ICPD 行動計画へのコミットメントを更新し、政府が権利に基づく人口政策とプログラムを策定し、実施するための明確なガイドとして、ICPD アジェンダの実施において UNFPA と連携する。
4. 人口と持続可能な開発との強固な関係が強調された「人口と開発に関する国際国会議員会議 (ICPPD)」の視点を確認する。
5. 環境が不可分の要素として扱われる持続可能な社会・経済開発なくして、人口問題の実質的な進展はないことを認識する。
6. ICPD の未完の課題を達成し、ICPD 行動計画で定義されたリプロダクティブ・ライツを達成するために、飢餓と栄養失調の撲滅、環境保護、及びジェンダーの平等などを含む、持続的かつ包括的な開発の条件を整える必要があることを認識する。
7. 満たされていない家族計画のニーズを満たし、防ぐことのできる妊産婦死亡をなくし、女性と女児に対する暴力、差別そしてあらゆる形態の有害な慣行を撤廃することが、ICPD 行動計画及び持続可能な開発目標 (SDGs) を達成するために不可欠であることを再確認する。

8. 自然災害、紛争及び軍事力による占領などの人道的危機によって、かつてないほど多くの人口が影響を受け、避難を余儀なくされているが、その規模や強度は増大し、人道的な対応能力を超える状況になっていることを認識する。
9. アジア太平洋地域で、人口の高齢化と少子化の両方が現象として現れており、この地域では人口学的な変化の速度が特に顕著であることを認識する。
10. 国会議員は各国の国民の代表であり、政府と市民社会を通じたコンセンサスに基づいて、持続可能な開発を達成し、ICPD の未完の課題を解決する上で独自の役割を持っていることを認識する

議員としての役割を踏まえて、私たちは以下を約束する。

1. 全ての人々がセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス(SRH)とリプロダクティブ・ライツの享受できるように、立法を行い、政策形成する。
2. 持続可能な社会を構築するために、先進国と発展途上国の両方が、(リプロダクティブ・ライツの充足を通して)バランスのとれた出生率への移行を行うことを可能にする包括的な社会経済政策とプログラムを策定し、実施する。
3. リプロダクティブ・ヘルス、男女共同参画、経済的及び社会的発展、環境保護を実現するためには、若者及び思春期の若者への投資の重要性を強調する。
4. 予防可能な妊産婦死亡、家族計画の満たされていないニーズ、そして女性と女兒に対するジェンダーに基づく暴力及び有害な慣習をゼロにし、誰でも、どこにいても、全ての人々が健康で生産的な生活を送り、その潜在能力を最大限に発揮できる世界を実現するために、SDGs でも同様に確認された、全ての人々が SRH 情報とサービスを利用できるようになるという ICPD 目標の完全な達成を強く支持する。
5. 高齢化に関するマドリッド国際行動計画を実施し、法律及び政策の枠組みにおける高齢者の権利への対処、並びに多部門対応の調整を優先し、高齢化と低出生率の問題を国家政策とプログラムに主流化する。
6. 適切な年齢層に向けた包括的な性教育と、思春期の青少年に受け入れられやすいサービスを実施する。
7. 国連人権宣言に定められているように、全ての個人の権利が尊重され、保護され、充足されるようにする。
8. 各国の憲法を、人々の権利の観点、健康、教育、国家計画・経済発展、及び女性や女兒に関連する事項に関する ICPD のアジェンダに連携させ、法律や政策の立案と実施を支援する。
9. 公私の領域において、ジェンダーに基づく暴力を含む、あらゆる差別、非難、暴力を防止し、全ての人を守るための進歩的な法律、政策、プログラムを制定する。そして、性別、セクシュアリティ及び民族性に基づいた人権侵害や差別、並びにサイバー暴力や政治的暴力のような新しい形の暴力に対処できるよう、法律、政策及びプログラムを改定する。

10. 全ての個人の SRH とリプロダクティブ・ライツを尊重し、保護し、充足させるような法律、政策及びプログラムを制定し、質の高い包括的な SRH サービス及び情報を入手、利用、受容可能にするために障害を取り除く。
11. 有害または悪影響を与えるような社会的規範、法律、政策を変え、特に平等な機会の確保を基盤とする、男女平等並びに女性と女兒のエンパワーメントを促進するという、非常に重要な人権の擁護に向けて働きかける。
12. 包括的な家族計画及び RH サービスを利用することができるという、全ての個人の権利を確保し、人道的状況下における、SRH サービス及び情報の包含的かつ統合パッケージとして、安全で近代的な自発的避妊法が利用できるようにする。
13. 紛争中、紛争後の状況、また人道上の緊急事態における、ジェンダーに基づく暴力や性暴力に対処し、防止し、根絶する法律、政策、措置を採用し、(国内の法律等が)国際及び地域条約に適合するよう推進する。
14. セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツに悪い影響を与える全ての有害な慣行を排除する包括的な法律し、及び結婚の最低法定年齢を 18 歳に引き上げる法律を制定するよう推奨する。
15. 「仙台防災枠組 2015-2030」と気候変動適応に従い、包括型の政策と社会安全メカニズムの策定と実施を強化する。危機的状況下における SRH サービスを含むヘルス・サービス及び女性と女兒を保護し、エンパワーメントするための資金は、大幅に不足している。
16. ICPD 行動計画を実施し、包含的かつ持続可能な開発を達成するために、長期投資に向けた適切かつ十分な資源の配分を働きかける。
17. UNFPA とそのパートナーと協働し、ICPD のアジェンダの完全な実施に向け、この勢いを活用し、コンセンサスを確保するための政治的、財政的、技術的支援を動員する。
18. ICPD 行動計画の実施のための、より強力な政治的公約を確保し、カイロでの公約及び 2030 年までの SDGs 達成に向け、それぞれの政府の説明責任を確保する。
19. 適切で時宜を得た形で、人口、保健、ジェンダー、その他の開発データを、性別、年齢、障がいの有無、その他の特性別に分け、それらを入手可能にすることで、データの空白や課題を特定し、知識の共有と活用を促進し、公衆に対する説明責任を改善し、誰も取り残されないようにする。
20. SDGs のモニタリングプロセスにおける人口動態の統合を促進し、またアジアや他の地域の成功事例から人口学的配当について学び活用するために、南南協力、アジア太平洋地域の諸国間の相互協力を含む、地域、地域間及び世界的な協力を奨励する。

上記を達成するために、我々は UNFPA に対し、地域の国会議員活動、特に AFPPD 活動の再建を支援するよう要請する。

UNFPA の 50 周年、及び UNFPA が全ての人々のリプロダクティブ・ヘルスとライツを確保するための継続的な取り組みを祝し、そして ICPD 行動計画を前進させ、未達成の課題に対処するためのナイロビ・サミットの成功を祈念する。

